



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	950,102	△3.3	20,323	9.4	21,092	5.6	8,862	8.5
22年2月期	982,533	△10.4	18,584	△33.8	19,966	△29.4	8,167	13.9

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	16.76	16.76	2.8	2.7	2.1
22年2月期	15.45	15.45	2.6	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 66百万円 22年2月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	775,029	327,242	41.0	601.62
22年2月期	804,534	323,506	39.1	594.89

(参考) 自己資本 23年2月期 318,033百万円 22年2月期 314,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	21,270	△8,432	△23,128	33,204
22年2月期	22,996	△40,879	29,212	43,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,701	45.3	1.2
23年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	3,701	41.8	1.2
24年2月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		82.3	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	452,000	△3.1	3,500	△52.4	3,600	△56.2	200	△94.6	0.38
通期	938,000	△1.3	14,000	△31.1	13,700	△35.0	4,500	△49.2	8.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社大丸

(注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	536,238,328 株	22年2月期	536,238,328 株
② 期末自己株式数	23年2月期	7,611,040 株	22年2月期	7,582,002 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	— 株	22年2月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	6,502	△47.7	4,353	△37.9	4,342	△37.9	4,203	△40.4
22年2月期	12,437	△1.9	7,010	4.6	6,994	6.5	7,048	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	7.95	7.95
22年2月期	13.33	13.33

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	284,001		283,551		99.8		535.99	
22年2月期	286,603		284,925		99.4		538.54	

(参考) 自己資本 23年2月期 283,436百万円 22年2月期 284,801百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,000	8.6	2,850	8.1	2,850	11.1	5.39	
通期	7,000	7.6	4,750	9.4	4,700	11.8	8.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善など持ち直しの動きが見られましたが、デフレが継続するなか、雇用・所得環境は依然として厳しく、回復感に乏しいうちに推移いたしました。

百貨店業界では、業種・業態間の熾烈な競争に加えて、消費者の価値観の変化や根強い節約志向などにより、売上高は前年実績を下回る状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、昨年3月に百貨店事業の大丸と松坂屋の合併で1業種1社体制を完成させ、新たなグループ経営体制のもと課題解決にスピードをあげて取り組みました。

百貨店事業では、「新百貨店モデル」の早期確立を目指し、従来の百貨店の枠にとらわれないう、マーケット変化に対応した新しい店づくりを進めるとともに、高効率で生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組みました。

また、将来の経営基盤強化を図るため、激化する大阪梅田地区での競合に対応して大丸梅田店増床計画を推進したほか、大丸東京店増床計画などに取り組みました。一方、松坂屋名古屋駅店を8月29日に営業終了し、博多大丸長崎店については本年7月末日（予定）をもって営業を終了することを決定いたしました。

グループ全体の成長に向けた取り組みでは、さらなる成長が期待できるインターネットを中心とする通販事業の強化に向け、大丸松坂屋百貨店の通販事業の一部を大丸ホームショッピングへ集約し、本年3月から社名をJFRオンラインとして新たにスタートいたしました。加えて、若い女性に支持されている雑貨小売業「プラザ」を展開する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式を本年3月に取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

また、経費削減に向けた取り組みでは、委託業務のさらなる内製化によるコストの低減や施設の集約化など、経費構造の一層の見直しを図るとともに、グループ各社に対するコストコントロールを強化し、経費の効率化を推進いたしました。

加えて、人的生産性の向上に向けても、要員のグループ内最適配置によるスリム化と少数精鋭化を推進するなど、組織・要員構造改革にグループ全体で取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績の売上高は3.3%減の9,501億2百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は9.4%増の203億23百万円、経常利益は5.6%増の210億92百万円となりました。

また、特別利益として松坂屋名古屋駅店の退店受入金、投資有価証券売却益などを計上し、特別損失として売場改装等に伴う固定資産処分損、投資有価証券評価損などを計上いたしました結果、当期純利益は8.5%増の88億62百万円となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えた年間配当金は7円となります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

百貨店事業

当事業では、従来からの課題である「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」を克服するために「新百貨店モデル」の確立に全力で取り組みました。

マーケット対応力強化の取り組みでは、多様な年齢層のお客様への品揃え強化と商品価格帯見直しによる値ごろ感の充実を図りました。特にターゲットやコンセプトを明確にした売場づくりを行い、お客様にひと目で自分の価値観やライフスタイルに合っていると感じていただける「スペシャリティゾーン」の構築に取り組みました。その代表例として、大丸心齋橋店で導入以来好評のヤングレディスファッション「うふふガールズ」は、大丸京都店、大丸神戸店、松坂屋銀座店でも展開し、20代・30代女性のご来店とお買い上げを大幅に増加させました。加えて大丸京都店では、これまで以上に地域のお客様のニーズに対応するため、「スペシャリティゾーン」としての婦人特選売場「インターナショナルブティック&サロン・ド・グウ」、婦人靴売場「シンデレラアベニュー」、食品フロア「大丸ごちばら館」を構築・強化いたしました。また、松坂屋銀座店へのファストファッション「フォーエバー21」や家電量販店「ラオックス」の導入など、従来の百貨店の枠にとらわれない売場づくりと顧客層の拡大にも取り組みました。

一方、生産性の高い店舗運営を目指して、仕入・販売業務を主に取引先が行う「ショップ運営」と百貨店自らが行う「自主運営」の2つの売場運営形態に分類し、それぞれの特性に合わせたオペレーションの確立と要員配置、人材育成などに取り組みました。

なお、大規模増床を行った大丸梅田店では、「新百貨店モデル」の集大成として、数多くの「スペシャリティゾーン」の構築や効率的な店舗運営の実現に取り組みました。

販売促進活動では、全店で春と秋に開催した「サンクスフェスティバル」や、「松坂屋創業400周年」の記念イベントなど、話題性の高い企画を実施したほか、新たなコミュニケーションツールとして、インターネットやメールを活用した「デジタル販促」にも積極的に取り組みました。さらに、カードによる固定客づくりをより重要な取り組みと位置づけ、「さくらパンダカード」や「うふふガールズカード」の発行による新たな会員拡大に努めました。

以上のような施策に取り組みましたが、当事業の売上高は、大丸梅田店の増床工事による売場面積の半減や松坂屋岡崎店、松坂屋名古屋駅店の閉鎖などの影響により、2.8%減の7,393億11百万円となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の削減に取り組みました結果、営業利益は14.3%増の148億53百万円となりました。

スーパーマーケット事業

ピーコックストアは、地域に密着した高質食品スーパーマーケットを目指し、食の安全・安心に加え、値ごろ感のあるオリジナル商品の拡充や、誕生50周年記念企画商品の提供に取り組みました。また、地域のマーケット変化に対応して、泉北晴美台店（大阪府堺市）、高野台店（東京都練馬区）をはじめとする店舗改装を実施したほか、1月には、建替えのため閉鎖しておりました中野店（東京都中野区）を再オープンいたしました。しかしながら、将来の商圈動向を踏まえて閉鎖した5店舗の影響もあり、売上高は3.9%減の1,184億62百万円、営業利益は80.2%減の2億82百万円となりました。

卸売事業

大丸興業は、アセアン諸国を中心とした海外での新規商材調達や国内での販路拡大に取り組むなか、金属樹脂加工品や食品の一部分野では回復の動きもありましたが、全般的に市場環境は依然厳しく、売上高は13.9%減の544億45百万円、営業利益は13.1%減の22億35百万円となりました。

その他事業

その他事業では、大都市圏を中心に各種商業施設等の内装受注が増加したJ. フロント建装や、カード会員数拡大により収益が着実に伸びているJFRカード、また人材派遣業のディンプルが寄与し、売上高は14.4%増の927億37百万円、営業利益は52.1%増の42億63百万円となりました。

② 次期の見通し

平成23年度通期の連結業績につきましては、売上高は1.3%減の9,380億円、営業利益は31.1%減の140億円、経常利益は35.0%減の137億円、当期純利益は49.2%減の45億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は8円51銭の予想で、当期との比較では、8円25銭の減少となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ295億5百万円減少し、7,750億29百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ332億42百万円減少し、4,477億86百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ37億36百万円増加し、3,272億42百万円となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は212億70百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、「その他」に含まれる未払金などが減少し、17億26百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の売却による収入が33億59百万円ある一方、大丸梅田店増床などの売場改装に伴う固定資産の取得による支出が146億1百万円あることなどにより84億32百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に大丸心齋橋店北館を取得した反動により324億47百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより231億28百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に投資資金に充当するため借入調達を474億50百万円実施した反動により523億40百万円の支出増となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ103億11百万円減の332億4百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ172億79百万円減の1,086億58百万円となりました。

② 次期の見通し

平成23年度通期につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ52億70百万円減の160億円の収入を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得などにより345億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入調達などにより70億円の収入を見込んでおります。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の平成23年度末残高は、前連結会計年度末に比べ115億4百万円減の217億円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ113億42百万円増の1,200億円を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.6	39.1	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	20.5	32.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	370.7	417.3	547.6	510.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	13.8	14.6	12.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動におけるリスク

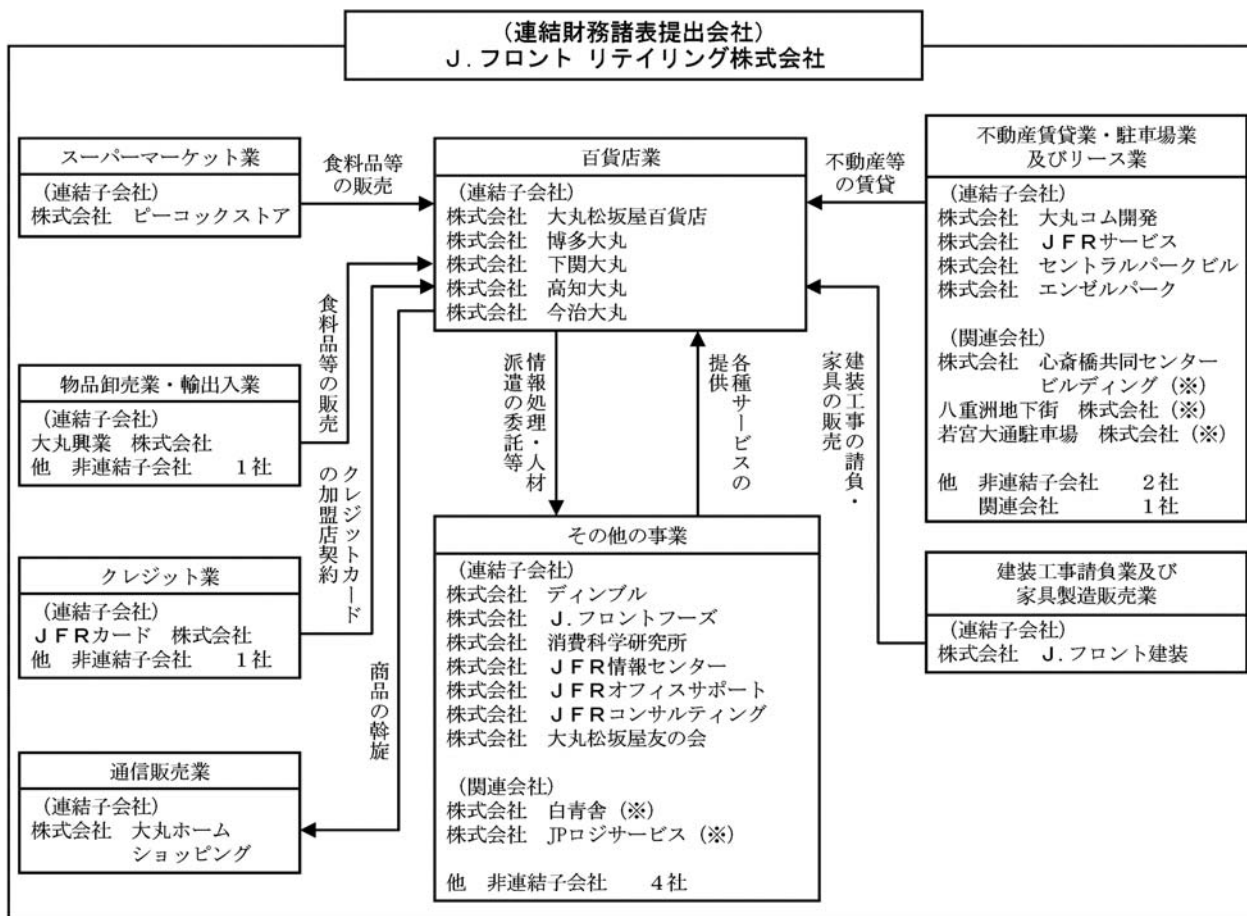
当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社6社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

- 2 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社松坂屋は平成22年3月1日付で株式会社大丸を吸収合併しております。また、同日をもって社名を株式会社大丸松坂屋百貨店に変更しております。
- 4 株式会社J.フロント建装は平成22年3月1日付で株式会社DHJを吸収合併しております。
- 5 平成22年9月1日付で株式会社JFRコンサルティングを新規設立いたしました。
- 6 株式会社大丸友の会は平成22年9月1日付で株式会社マツザカヤ友の会を吸収合併しております。また、同日をもって社名を株式会社大丸松坂屋友の会に変更しております。
- 7 株式会社大丸ホームショッピングは平成23年3月1日付で株式会社大丸松坂屋百貨店より分割した通信販売事業の一部を承継しております。また、同日をもって社名を株式会社JFRオンラインに変更しております。
- 8 株式会社今治大丸は平成21年2月28日に解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、全国22店舗のネットワークや顧客基盤の整備などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応していくことで、百貨店事業及び関連事業の収益力と成長力の向上を図ってまいります。

加えて、成長の基盤となる経営の質の充実を図るとともに、増床・再開発などの成長戦略の推進や事業の革新に挑戦し、「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の実現を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場変化への対応力強化に基づく競争力、成長力の向上に加え、保有資産など経営資源の有効活用を経営の重要な課題とし、連結営業利益、連結ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境のなか、百貨店事業を中心に従来型のビジネスモデルではこの激変の時代を生き抜けないとの認識のもと、現状のモデルをこれまでの発想や枠組みを超えて抜本的に見直し、「マーケット対応力の強化に基づく競争力、成長力の向上」と、「高コスト構造からの脱却を図る生産性の向上」に取り組み、「持続的な利益拡大を伴う成長」と「企業価値の最大化」を目指します。

① マーケット対応力の強化に基づく競争力、成長力の向上

マーケット変化への迅速かつ的確な対応と、百貨店事業をはじめ各事業における絶えざる事業革新を通じて差別性と収益性の高いビジネスモデルの構築を図ります。

また、ウェブ通販をはじめとした次の成長基盤の育成・構築、M&Aやアライアンスによるグループ外からの成長分野の取り込みなど、成長分野や新規事業への経営資源の重点投資を通じて、グループ全体の成長力強化を図ります。

② 高コスト構造からの脱却を図る生産性の向上

販売費及び一般管理費の絶えざる見直しとローコスト化を進めるとともに、あらゆる業務プロセスの見直し・効率化、徹底的にスリムで生産性の高い要員構造の構築、各分野における高度な専門人材の育成、不動産を中心とする資産の有効活用など、人的生産性と資産効率を中心に生産性を抜本的に向上させ、高コスト構造からの脱却を図ります。

以上の取り組みを通じて、株主価値の持続的な向上を図るとともに、法令遵守の徹底、環境に配慮した事業活動、働きがいのある職場づくりなど、公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、このたびの東日本大震災により、生産活動の停滞に伴う企業業績の悪化、消費マインドの冷え込みによる個人消費の低迷など、わが国の社会や経済は、多大な影響を長期間にわたって受けるものと予想されます。

こうした極めて厳しい、先行き不透明な経営環境のなか、当社グループは、まず何よりも震災による業績への影響を最小限に止めることに全力を傾けてまいります。

あわせて、将来に向けて成長・発展していくための課題であるマーケット対応力の強化に基づく「百貨店事業の競争力向上」と「グループ全体の成長力強化」にスピードをあげて取り組んでまいります。

百貨店事業の競争力向上につきましては、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立を通じて、幅広い層のお客様から支持される魅力的な店づくりを各店舗で実現してまいります。特に、大阪梅田地区での競合激化への対応につきましては、4月19日全館増床オープンの大丸梅田店を「新百貨店モデル」の集大成として一層の魅力化を図り、地区内での競争力を強化してまいります。さらに、次年度秋以降の増床オープンを目指す大丸東京店は、東京駅周辺を訪れる来街者から幅広くご愛顧いただける店づくりを進めてまいります。

また、銀座六丁目地区再開発計画につきましても、引き続き計画を推進し、早期の着工を目指してまいります。

グループ全体の成長力強化に向けては、ピーコックストアの抜本的強化など既存事業の見直し・強化に加え、インターネット通販などの成長事業の育成に努めてまいります。さらに、グループ会社とした株式会社スタイリングライフ・ホールディングスとのシナジー効果の早期創出を図るとともに、新たな成長事業の開拓を進めてまいります。

加えて、あらゆる経費の削減に今後も継続して取り組むとともに、人的生産性や資産効率を中心に経営効率の抜本的向上に取り組んでまいります。

今後、各事業において、競争力、成長力、生産性を一段と高いレベルに引き上げることで、将来にわたるグループの成長・発展と企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,103	34,087
受取手形及び売掛金	※6 59,598	53,937
有価証券	776	1,484
たな卸資産	※1 35,186	※1 30,382
繰延税金資産	13,295	13,020
その他	26,456	25,945
貸倒引当金	△673	△761
流動資産合計	178,744	158,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 135,932	※2, ※3 135,763
土地	※3 358,177	※3 354,742
建設仮勘定	2,870	5,634
その他（純額）	※2 2,591	※2 2,537
有形固定資産合計	499,571	498,678
無形固定資産		
その他	18,951	18,466
無形固定資産合計	18,951	18,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 28,405	※3, ※4 26,884
長期貸付金	992	1,505
敷金及び保証金	51,420	47,760
繰延税金資産	11,215	7,764
その他	18,074	18,650
貸倒引当金	△2,840	△2,776
投資その他の資産合計	107,267	99,787
固定資産合計	625,790	616,933
資産合計	804,534	775,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,955	76,310
短期借入金	※3 46,324	※3 43,181
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,972	3,296
前受金	27,610	17,463
商品券	33,311	41,727
賞与引当金	6,979	6,352
役員賞与引当金	221	164
販売促進引当金	350	337
商品券等回収損失引当金	8,413	9,179
事業整理損失引当金	1,641	1,666
その他	53,328	46,510
流動負債合計	263,109	246,190
固定負債		
長期借入金	※3 74,612	※3 65,476
繰延税金負債	98,331	95,717
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,492
退職給付引当金	32,002	29,409
役員退職慰労引当金	58	65
負ののれん	5,761	3,443
その他	5,660	5,990
固定負債合計	217,918	201,596
負債合計	481,028	447,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,636	209,605
利益剰余金	81,585	84,895
自己株式	△5,991	△5,976
株主資本合計	315,231	318,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	△477
繰延ヘッジ損益	△60	△12
評価・換算差額等合計	△736	△490
新株予約権	124	115
少数株主持分	8,887	9,093
純資産合計	323,506	327,242
負債純資産合計	804,534	775,029

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	977,880	944,140
不動産賃貸収入	4,652	5,962
売上高合計	982,533	950,102
売上原価		
商品売上原価	740,429	718,067
不動産賃貸原価	1,892	2,447
売上原価合計	742,321	720,514
売上総利益	240,211	229,588
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,798	29,293
販売促進引当金繰入額	350	—
貸倒引当金繰入額	341	838
役員報酬及び給料手当	61,344	56,152
賞与引当金繰入額	6,877	6,238
役員賞与引当金繰入額	221	164
退職給付費用	5,090	4,772
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	13,092	12,267
減価償却費	12,757	12,981
賃借料	26,142	24,207
作業費	15,328	14,278
その他	50,272	48,062
販売費及び一般管理費合計	221,627	209,265
営業利益	18,584	20,323
営業外収益		
受取利息	254	278
受取配当金	502	478
債務勘定整理益	3,371	3,441
負ののれん償却額	2,326	2,317
持分法による投資利益	200	66
その他	1,245	604
営業外収益合計	7,899	7,185
営業外費用		
支払利息	1,679	1,717
固定資産除却損	183	202
商品券等回収損失引当金繰入額	3,615	3,436
その他	1,039	1,059
営業外費用合計	6,517	6,416
経常利益	19,966	21,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,134	※1 455
投資有価証券売却益	970	569
退店受入金	—	1,600
事業整理損失引当金戻入額	938	136
関係会社株式売却益	57	—
その他	85	—
特別利益合計	5,186	2,761
特別損失		
固定資産処分損	※2 1,195	※2 3,382
投資有価証券評価損	1,800	1,434
減損損失	※3 3,505	※3 1,097
事業整理損	※4 1,251	※4 1,940
事業構造改善費用	—	※5 1,148
たな卸資産評価損	665	—
不動産取得関連費用	1,822	—
その他	1,089	197
特別損失合計	11,330	9,200
税金等調整前当期純利益	13,822	14,652
法人税、住民税及び事業税	4,807	4,550
過年度法人税等	1,598	—
法人税等調整額	△1,411	938
法人税等合計	4,993	5,489
少数株主利益	661	300
当期純利益	8,167	8,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
前期末残高	209,657	209,636
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△31
当期変動額合計	△20	△31
当期末残高	209,636	209,605
利益剰余金		
前期末残高	75,310	81,585
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	8,167	8,862
連結除外に伴う減少高	△41	—
当期変動額合計	6,274	3,309
当期末残高	81,585	84,895
自己株式		
前期末残高	△5,980	△5,991
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△53
自己株式の処分	42	67
当期変動額合計	△10	14
当期末残高	△5,991	△5,976
株主資本合計		
前期末残高	308,987	315,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	8,167	8,862
自己株式の取得	△52	△53
自己株式の処分	21	36
連結除外に伴う減少高	△41	—
当期変動額合計	6,243	3,292
当期末残高	315,231	318,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,161	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	199
当期変動額合計	484	199
当期末残高	△676	△477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	47
当期変動額合計	△95	47
当期末残高	△60	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,125	△736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	246
当期変動額合計	388	246
当期末残高	△736	△490
新株予約権		
前期末残高	130	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△9
当期変動額合計	△5	△9
当期末残高	124	115
少数株主持分		
前期末残高	8,276	8,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	205
当期変動額合計	611	205
当期末残高	8,887	9,093
純資産合計		
前期末残高	316,268	323,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	8,167	8,862
自己株式の取得	△52	△53
自己株式の処分	21	36
連結除外に伴う減少高	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	443
当期変動額合計	7,237	3,736
当期末残高	323,506	327,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,822	14,652
減価償却費	13,295	13,610
減損損失	3,769	1,936
負ののれん償却額	△2,326	△2,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	409	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△705	△683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,275	△2,592
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1,096	765
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,038	25
受取利息及び受取配当金	△756	△756
支払利息	1,679	1,717
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△66
固定資産売却損益 (△は益)	△3,134	△455
固定資産処分損益 (△は益)	1,195	3,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△970	△569
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,800	1,434
売上債権の増減額 (△は増加)	2,310	5,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,703	4,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,622	△645
未収入金の増減額 (△は増加)	1,884	△1,216
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,741	△328
その他	△3,612	△12,597
小計	29,581	25,769
利息及び配当金の受取額	711	710
利息の支払額	△1,574	△1,728
法人税等の支払額	△5,721	△3,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,996	21,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,149	△1,538
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,327	1,872
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,748	△14,601
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,971	3,359
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△87	122
長期貸付けによる支出	△36	△95
長期貸付金の回収による収入	375	158
その他	468	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,879	△8,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,184	△8,818
長期借入れによる収入	47,450	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,374	△5,960
社債の償還による支出	△14,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△50	△51
配当金の支払額	△1,858	△5,523
少数株主への配当金の支払額	△83	△94
その他	△54	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,212	△23,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,208	△10,311
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	43,515
現金及び現金同等物の期末残高	* 43,515	* 33,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった栄印刷(株)は、株式の売却に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については当連結会計年度まで連結しております。また、(有)常磐商会は、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)大丸は、平成22年3月1日付で(株)松坂屋に吸収合併され、社名を(株)大丸松坂屋百貨店に変更しております。また、同じく連結子会社であった(株)DHJは、同日付で(株)J.フロント建装に吸収合併されております。加えて、同じく連結子会社であった(株)マツザカヤ友の会は、平成22年9月1日付で(株)大丸友の会に吸収合併され、社名を(株)大丸松坂屋友の会に変更しております。 さらに、(株)JFRコンサルティングは、平成22年9月1日付で当社が新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)JPロジサービス、若宮大通駐車場(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。 この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理及び店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>———</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（各四半期連結会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が158百万円、税金等調整前当期純利益が823百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」の金額は868百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">34,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	34,364百万円	仕掛品	398百万円	原材料及び貯蔵品	423百万円	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	29,729百万円	仕掛品	294百万円	原材料及び貯蔵品	358百万円				
商品及び製品	34,364百万円																
仕掛品	398百万円																
原材料及び貯蔵品	423百万円																
商品及び製品	29,729百万円																
仕掛品	294百万円																
原材料及び貯蔵品	358百万円																
<p>※2 下記については直接控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,768百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額		有形固定資産	226,768百万円	<p>※2 下記については直接控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,100百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額		有形固定資産	227,100百万円								
減価償却累計額																	
有形固定資産	226,768百万円																
減価償却累計額																	
有形固定資産	227,100百万円																
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,496百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,689百万円及び長期借入金9,974百万円他の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	14,323百万円	土地	12,719百万円	投資有価証券	453百万円	計	27,496百万円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,668百万円及び長期借入金8,314百万円他の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,881百万円	土地	12,612百万円	投資有価証券	441百万円	計	26,935百万円
建物及び構築物	14,323百万円																
土地	12,719百万円																
投資有価証券	453百万円																
計	27,496百万円																
建物及び構築物	13,881百万円																
土地	12,612百万円																
投資有価証券	441百万円																
計	26,935百万円																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式	3,817百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式	3,831百万円										
投資その他の資産	株式	3,817百万円															
投資その他の資産	株式	3,831百万円															
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅他融資の保証	68百万円	(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証	20百万円	計	89百万円	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大丸興業国際貿易(上海)有限公司(大丸興業㈱の子会社)支払保証</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	大丸興業国際貿易(上海)有限公司(大丸興業㈱の子会社)支払保証	100百万円	従業員住宅他融資の保証	54百万円	(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証	17百万円	計	172百万円		
従業員住宅他融資の保証	68百万円																
(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証	20百万円																
計	89百万円																
大丸興業国際貿易(上海)有限公司(大丸興業㈱の子会社)支払保証	100百万円																
従業員住宅他融資の保証	54百万円																
(株)SDS企画(㈱下関大丸の子会社)リース契約保証	17百万円																
計	172百万円																
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	受取手形	216百万円	—														
受取手形	216百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※1 固定資産売却益の内訳		※1 固定資産売却益の内訳	
土地	3,134百万円	土地	455百万円
※2 固定資産処分損の内訳		※2 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	725百万円	建物及び構築物	1,802百万円
取り壊し費用	354百万円	取り壊し費用	1,256百万円
その他	115百万円	その他	323百万円
計	1,195百万円	計	3,382百万円
※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)大丸 (さいたま市浦和区等)	店舗等	建物 その他	1,633
(株)松坂屋 (岐阜県多治見市等)	店舗等	建物 その他	69
		土地	34
(株)ピーコックストア (大阪市福島区等)	店舗等	建物 その他	633
(株)J.フロントフーズ (東京都千代田区等)	店舗等	建物 その他	64
(株)セントラルパークビル (愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	241
		土地	830
		合計	3,505
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,505百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地及び一部の建物については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	
※4 関係会社において事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。		※4 関係会社において事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。	
(株)松坂屋 岡崎店	701百万円	(株)博多大丸 長崎店	1,940百万円
内訳		内訳	
事業整理損失引当金繰入額	345百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,102百万円
減損損失	15百万円	減損損失	838百万円
原状回復工事費用ほか	340百万円	計	1,940百万円
計	701百万円		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失15百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)松坂屋 名古屋駅店 内訳</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)松坂屋名古屋駅 店(名古屋市中村 区)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失248百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	15			合計	15	(株)松坂屋 名古屋駅店 内訳	550百万円	事業整理損失引当金繰入額	301百万円	減損損失	248百万円	計	550百万円	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)松坂屋名古屋駅 店(名古屋市中村 区)	店舗等	建物 その他	248			合計	248	<p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)博多大丸長崎店 (長崎県長崎市)</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">838</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失838百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>※5 事業構造改善費用の主なものは、(株)大丸と(株)松坂屋の合併に伴う不動産所有権移転登記費用及び選択定年制度拡大措置に伴う費用であります。</p>	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)博多大丸長崎店 (長崎県長崎市)	店舗等	建物 その他	508			土地	330			合計	838
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
(株)松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	15																																														
		合計	15																																														
(株)松坂屋 名古屋駅店 内訳	550百万円																																																
事業整理損失引当金繰入額	301百万円																																																
減損損失	248百万円																																																
計	550百万円																																																
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
(株)松坂屋名古屋駅 店(名古屋市中村 区)	店舗等	建物 その他	248																																														
		合計	248																																														
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
(株)博多大丸長崎店 (長崎県長崎市)	店舗等	建物 その他	508																																														
		土地	330																																														
		合計	838																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,507,521	126,734	52,253	7,582,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120,257株

持分法適用関連会社を取得した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 6,477株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31,253株

ストック・オプション権利行使による減少 21,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	124

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	1,851	3.50	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,701	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月7日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,582,002	114,496	85,458	7,611,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	112,347株
----------------	----------

持分法適用関連会社を取得した自己株式 （当社株式）の当社帰属分	2,149株
------------------------------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	4,458株
------------------	--------

ストック・オプション権利行使による減少	81,000株
---------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	115

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	3,701	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月7日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	1,851	3.50	平成22年8月31日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,850	3.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,103百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△605百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,515百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,103百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△605百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円	現金及び現金同等物の期末残高	43,515百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,087百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円	現金及び現金同等物の期末残高	33,204百万円
現金及び預金勘定	44,103百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△605百万円																
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	43,515百万円																
現金及び預金勘定	34,087百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円																
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	33,204百万円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,069	118,626	56,510	49,326	982,533	—	982,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	4,631	6,738	31,717	45,938	(45,938)	—
計	760,919	123,258	63,249	81,044	1,028,471	(45,938)	982,533
営業費用	747,924	121,829	60,675	78,241	1,008,671	(44,721)	963,949
営業利益	12,995	1,429	2,573	2,803	19,800	(1,216)	18,584
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	691,741	43,546	25,342	135,266	895,896	(91,361)	804,534
減価償却費	12,223	889	122	301	13,537	(241)	13,295
減損損失	2,020	633	—	1,135	3,789	(19)	3,769
資本的支出	53,121	514	166	828	54,630	(153)	54,476

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化粧品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価方法を当連結会計年度より主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業利益は、百貨店業が38百万円増加し、スーパーマーケット業が193百万円減少し、その他事業が2百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	736,570	114,688	47,628	51,216	950,102	—	950,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,741	3,774	6,817	41,521	54,854	(54,854)	—
計	739,311	118,462	54,445	92,737	1,004,957	(54,854)	950,102
営業費用	724,457	118,180	52,209	88,473	983,321	(53,541)	929,779
営業利益	14,853	282	2,235	4,263	21,636	(1,312)	20,323
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	671,811	40,025	26,650	129,291	867,778	(92,748)	775,029
減価償却費	12,526	846	99	367	13,839	(228)	13,610
減損損失	838	649	78	369	1,936	—	1,936
資本的支出	18,564	578	107	1,134	20,385	(608)	19,776

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンドライジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメント売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

飲食店業

当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと松栄食品株式会社は、平成20年10月14日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で合併いたしました。

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称	株式会社レストランピーコック
事業の内容	飲食店業

・被結合企業

名 称	松栄食品株式会社
事業の内容	飲食業・食品製造業

- ② 企業結合の法的形式

株式会社レストランピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、松栄食品株式会社は平成21年3月1日をもって解散いたしました。

- ③ 結合後企業の名称

株式会社J.フロントフーズ

- ④ 取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

共通支配下の取引等

(1) 百貨店業

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社松坂屋

事業の内容 百貨店業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸

事業の内容 百貨店業

② 企業結合日

平成22年3月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は平成22年3月1日をもって解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社大丸松坂屋百貨店

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

これまでの当社、株式会社大丸、株式会社松坂屋の組織・機能を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで意思決定の迅速化を図るとともに、組織・要員・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

また、存続会社において、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本組入による増資を行い、資本金を100億円といたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 前払式特定取引業

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社大丸友の会
事業の内容 割賦販売法に基づく前払式特定取引業

・被結合企業

名 称 株式会社マツザカヤ友の会
事業の内容 割賦販売法に基づく前払式特定取引業

② 企業結合日

平成22年9月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社大丸友の会を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マツザカヤ友の会は平成22年9月1日をもって解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社大丸松坂屋友の会

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

規模拡大による財務基盤の安定化を図るとともに、重複業務の解消等による効率的な運営基盤を構築し、株式会社大丸松坂屋百貨店の友の会組織として、より広範囲、便利で、高質な新しい顧客サービスを安定して提供する仕組みを通じて固定客戦略上の優位性を築き、百貨店の生き残り、成長戦略に貢献してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	594円89銭	1株当たり純資産額	601円62銭
1株当たり当期純利益金額	15円45銭	1株当たり当期純利益金額	16円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16円76銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	323,506	327,242
普通株式に帰属しない金額(百万円)	9,012	9,209
(うち新株予約権)	(124)	(115)
(うち少数株主持分)	(8,887)	(9,093)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	314,494	318,033
期末の普通株式の数(千株)	528,656	528,627

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	8,167	8,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,167	8,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	528,689	528,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	77
(うち新株予約権(千株))	(92)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日開催定時株主総会決議による第3回新株予約権(株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時株主総会決議による第4回新株予約権(株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による第6回新株予約権(株式の数300,000株)	平成16年5月27日開催定時株主総会決議による第3回新株予約権(株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時株主総会決議による第4回新株予約権(株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による第6回新株予約権(株式の数300,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社松坂屋

事業の内容 百貨店業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸

事業の内容 百貨店業

② 企業結合日

平成22年3月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は平成22年3月1日をもって解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社大丸松坂屋百貨店

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

これまでの当社、株式会社大丸、株式会社松坂屋の組織・機能を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで意思決定の迅速化を図るとともに、組織・要員・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

また、存続会社において、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本組入による増資を行い、資本金を100億円といたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得（持分法適用関連会社化）について

株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得について、平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、ソニー株式会社、三井物産株式会社、株式会社千趣会の3社と平成23年3月1日付で株式譲渡契約を締結し、また、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき、東京急行電鉄株式会社と平成23年3月28日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年3月30日に株式を取得いたしました。

1 株式取得の目的

J. フロント リテイリンググループは、百貨店事業を核とした質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指しております。

今回、株式を取得した株式会社スタイリングライフ・ホールディングス社（以下「SLH社」という。）は、「お客様へのライフスタイルの提供」「新しさへの取り組み・挑戦」という基本理念のもと、「プラザ」ブランドで若い女性層に支持される雑貨小売業をはじめ、化粧品の製造販売業、通信販売業、飲食・菓子製造販売業という主として4つの事業を展開しており、当社グループの店舗にも出店しております。

SLH社との連携を深めることで、当社グループは売場編集力の向上や若年顧客層の拡大などを通じ、主力の百貨店事業の競争力強化をはかるとともに、新しく有力な事業を加えることによるグループ全体としての成長力向上をはかると考えております。

今後、当社は、SLH社の親会社である株式会社東京放送ホールディングスと協力して、SLH社の企業価値向上に取り組んでまいります。

2 株式取得の対象会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス |
| (2) 所在地 | 東京都港区北青山2丁目12番2号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 内田 公夫 |
| (4) 事業の内容 | 雑貨小売業、化粧品製造販売業の他、株式会社ライトアップショッピングクラブ（通信販売業）、株式会社CPコスメティクス（化粧品卸売業）、マキシム・ド・パリ株式会社（飲食・菓子製造販売業）の持株会社としての経営・財務・組織人事戦略の立案、コンプライアンス、IR、新規事業開発 |
| (5) 資本金 | 1,048百万円 |

3-1 株式取得の相手先の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称 | ソニー株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区港南1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表執行役 ハワード・ストリンガー |
| (4) 事業の内容 | 電子・電気機械器具の製造、販売 |

3-2 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 三井物産株式会社
- (2) 所在地 東京都千代田区大手町1丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 飯島 彰己
- (4) 事業の内容 鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場の各分野における事業展開

3-3 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 株式会社千趣会
- (2) 所在地 大阪市北区同心1丁目8番9号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田邊 道夫
- (4) 事業の内容 カタログ事業、頒布会事業、その他事業

3-4 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 東京急行電鉄株式会社
- (2) 所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 越村 敏昭
- (4) 事業の内容 交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他事業

4 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額、出資比率

(1) 取得前所有株式数	0 株 (所有割合 0.0%)		
(2) 取得株式数	72,786 株 (取得価額 9,826百万円)		
(3) 取得後所有株式数	72,786 株 (所有割合 48.5%)		
(4) 取得後の出資比率	株式会社東京放送ホールディングス	76,500 株	(51.0%)
	J.フロント リテイリング株式会社	72,786 株	(48.5%)
	スタイリングライフグループ持株会	714 株	(0.5%)
	合計	150,000 株	(100.0%)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527	234
関係会社短期貸付金	7,314	6,335
繰延税金資産	494	139
その他	1,132	853
流動資産合計	10,469	7,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112	102
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	※1 112	※1 102
無形固定資産		
ソフトウェア	61	54
その他	4	4
無形固定資産合計	66	58
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	275,732	275,832
繰延税金資産	3	228
その他	182	179
投資その他の資産合計	275,956	276,278
固定資産合計	276,134	276,439
資産合計	286,603	284,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	242	85
未払法人税等	237	89
賞与引当金	863	95
役員賞与引当金	51	53
その他	283	126
流動負債合計	1,678	449
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	1,678	449
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	239,649	239,626
資本剰余金合計	247,149	247,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,783	11,434
利益剰余金合計	12,783	11,434
自己株式	△5,131	△5,124
株主資本合計	284,801	283,436
新株予約権	124	115
純資産合計	284,925	283,551
負債純資産合計	286,603	284,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
受取配当金	※1 6,838	※1 4,080
経営指導料	※1 5,598	※1 2,421
営業収益合計	12,437	6,502
一般管理費	※2 5,426	※2 2,149
営業利益	7,010	4,353
営業外収益		
受取利息	※1 23	※1 23
その他	10	16
営業外収益合計	34	40
営業外費用		
その他	50	50
営業外費用合計	50	50
経常利益	6,994	4,342
特別利益		
関係会社株式売却益	378	—
特別利益合計	378	—
税引前当期純利益	7,372	4,342
法人税、住民税及び事業税	468	8
法人税等調整額	△144	131
法人税等合計	324	139
当期純利益	7,048	4,203

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	239,664	239,649
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△22
当期変動額合計	△14	△22
当期末残高	239,649	239,626
資本剰余金合計		
前期末残高	247,164	247,149
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△22
当期変動額合計	△14	△22
当期末残高	247,149	247,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,585	12,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	7,048	4,203
当期変動額合計	5,197	△1,349
当期末残高	12,783	11,434
利益剰余金合計		
前期末残高	7,585	12,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	7,048	4,203
当期変動額合計	5,197	△1,349
当期末残高	12,783	11,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△5,117	△5,131
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△51
自己株式の処分	36	59
当期変動額合計	△13	7
当期末残高	△5,131	△5,124
株主資本合計		
前期末残高	279,632	284,801
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	7,048	4,203
自己株式の取得	△50	△51
自己株式の処分	21	36
当期変動額合計	5,168	△1,364
当期末残高	284,801	283,436
新株予約権		
前期末残高	130	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△9
当期変動額合計	△5	△9
当期末残高	124	115
純資産合計		
前期末残高	279,762	284,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,851	△5,552
当期純利益	7,048	4,203
自己株式の取得	△50	△51
自己株式の処分	21	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△9
当期変動額合計	5,162	△1,373
当期末残高	284,925	283,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 建物及び構築物 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 下記については直接控除して表示しております。 減価償却累計額 有形固定資産 24百万円	※1 下記については直接控除して表示しております。 減価償却累計額 有形固定資産 33百万円
2 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート 銀行借入に対する保証 34,606百万円	2 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート 銀行借入に対する保証 27,200百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 関係会社との取引高 受取配当金 6,838百万円 経営指導料 5,598百万円 受取利息 23百万円	※1 関係会社との取引高 受取配当金 4,080百万円 経営指導料 2,421百万円 受取利息 23百万円
※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 231百万円 従業員給料 1,995百万円 賞与引当金繰入額 863百万円 役員賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 220百万円 福利費 518百万円 減価償却費 28百万円 賃借料 433百万円 雑費 408百万円	※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 245百万円 従業員給料 554百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 53百万円 福利費 119百万円 減価償却費 32百万円 賃借料 242百万円 雑費 291百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,329,054	120,257	52,253	7,397,058

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	120,257株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	31,253株
------------------	---------

ストック・オプション権利行使による減少	21,000株
---------------------	---------

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,397,058	112,347	85,458	7,423,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	112,347株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	4,458株
------------------	--------

ストック・オプション権利行使による減少	81,000株
---------------------	---------

(重要な後発事象)

連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(38ページ)をご参照ください。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年5月26日付予定）

平成23年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

・新任社外監査役候補

監査役 野村 明雄（現 ㈱大丸松坂屋百貨店 社外監査役、大阪瓦斯㈱ 相談役）

監査役 夏目 和良（現 ㈱大丸松坂屋百貨店 社外監査役、中部日本放送㈱ 代表取締役会長）

・退任予定社外監査役

監査役 古田 武

監査役 清水 定彦

・新任監査役（常勤）候補

監査役 荒井 健治（現 ㈱博多大丸 常務取締役 長崎店長）

監査役 西浜 確（現 業務統括部総務部長 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 CSR推進室長）

・退任予定監査役（常勤）

監査役 城戸 敏雄

監査役 中村 順司